

那覇市議会は、「中国公船の領海侵犯及び高圧的な行動等に関する意見書」、「北朝鮮拉致問題の早期解決に関する意見書」、「こども医療費助成制度の改善を求める意見書」(下記)、「沖縄県における通院のこども医療費助成制度の早期拡充を求める意見書」、「国民健康保険税および介護保険料の減免制度において、国の財政支援で拡充の継続等を求める意見書」(下記)も全会一致で採択しました。詳細は那覇市議会ホームページを御覧ください。

## こども医療費助成制度の改善を求める意見書

沖縄県による平成30年度の小中学生調査によれば、困窮層の割合は25.0%とやや改善されたとはいえ、全国平均の倍近い数字であり、1年間のうちに子どもを医療機関に受診させられなかった割合は、小学校5年生の保護者で大阪の5.8倍に上るなど、経済的理由で大きなリスクを抱えざるを得ない沖縄の子どもたちの実情を示している。

子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境をつくるのが非常に大切である。子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援にもなる。こども医療費助成制度などをより充実させ、経済的理由による受診抑制をなくすことが、今、緊急に求められている。

自治体によるこども医療費助成制度は、この10年間で大きく広がり、平成30年4月1日現在、厚生労働省調べで、中学卒業以上の年齢まで通院の医療費助成を行っている県外の市区町村は、90%に達しており、就学前までとする県外の市区町村は、64(3.8%)にすぎない。

しかし、沖縄県内におけるこども医療費助成は、令和2年4月1日現在、通院で中学卒業までとする市町村は26(63.4%)しかなく、就学前までとする市町村が13(31.7%)も残され、本土と比べて大きな格差がある。

すべての子どもたちの笑顔のために、都道府県格差をなくし、子どもの医療費助成制度の改善が進むように下記の事項について実現を求める。

### 記

- 1 こどもの医療費助成制度を現物支給にした市町村の国保への国庫補助の減額(ペナルティー)を、すべて廃止すること
- 2 国の制度として中学校卒業まで国の医療費無料制度を早期に実現すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年(2020年)6月26日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

## 国民健康保険税および介護保険料の減免制度において、国の財政支援で拡充の継続等を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大は、低所得層が多い沖縄県民の生活を直撃している。

沖縄県商工団体連合会の調査によれば、8割の自営業に影響があり、4割以上売上が減少した業者が63.5%に達している。

県内の報道機関が実施した県民調査によれば、感染流行前と比べて所得が「半分以下になった」と答えた人が33%、その中でも自営業は「1割以下になった」と答えた方が44.3%に達している。

厚生労働省は、令和2年5月1日、「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免に対する財政支援の基準について」(保国発0501第1号)を発信した。通達の表書きで「できる限り速やかに保険税の減免に係る周知広報や申請受付を開始していただきますよう」と記載されている。また、介護保険料の減免についても同様の事務連絡を発出している。

新型コロナウイルス感染症の影響は、長期化するといわれており、沖縄県民の生活の困難拡大を考えれば継続的な生活支援策が必要である。そもそもほかの医療保険と比べ、国保税は所得に対する税が高すぎると言われている。

国民健康保険税や介護保険料の減免拡充を、国から10割交付の財政支援で令和3年度以降も継続すれば、国民の不安を和らげ、大きな生活支援につながる。

また、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援について、自治体職員の果たす役割はこれからますます大きくなっていくと思われるが、現状では、スピード感のある対応を行うには決して十分な体制とは言えず、さらなる拡充が求められる。

よって、本市議会は、関係機関へ下記事項を強く要望する。

### 記

- 1 国民健康保険税や介護保険料の減免において、国による10割財政支援を令和2年度のコロナ関連特例とするのではなく、令和3年度以降も継続すること
- 2 国民の要望や期待にこたえられるよう対応する自治体職員を増員、臨時採用するための財源を交付すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年(2020年)6月26日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣